

平成27年度 第2回「帯広市健康生活支援審議会児童育成部会」議事録

日時：平成28年2月24日（水）20時開始

場所：帯広市役所10階第5A会議室

会議次第

1. 開 会

2. 議 事

(1) 平成27年度第1回児童育成部会の議事録について

(2) 平成28年度予算（案）について

3. その他

4. 閉 会

配布資料

資料1	平成27年度第1回児童育成部会議事録
資料2	平成28年度こども未来部当初予算（案）の概要
資料3	平成28年度こども未来部当初予算（案）総括表

出席委員（10名中5名出席）

村上委員、真井委員、加藤委員、石川委員、守谷専門委員

事務局

山口こども未来部長、長江こども未来部企画調整監  
石津こども課長、西野保育担当課長、山本課長補佐、  
西野子育て支援課長、須永課長補佐、金田課長補佐、  
佐藤青少年課長  
金曾児童会館館長

平成27年度 第2回「帯広市健康生活支援審議会児童育成部会」議事録  
 (平成28年2月24日 20:00～)

1. 開会	※ 新規委員の紹介
2. 議事	(1) 平成27年度第1回児童育成部会の議事録について (2) 平成28年度予算(案)について
【1 会議】議題(1) 部会長	議題(1)「平成27年度第1回児童育成部会の議事録について」を議題とする。
議題(2) 部会長	議題(2)「平成28年度予算(案)について」を議題とする。 事務局から説明する。
(事務局)	<p>資料2 「平成28年度こども未来部 当初予算(案)の概要」の表左側にある第六期総合計画の「施策2-3-1 子育て支援の充実」、こども未来プランの「Ⅱ 安心して生み育てられるしくみをつくる」だが、「1 寡婦控除のみなし適用制度」は、税制上、寡婦控除が適用されないことによって、保育料の負担が高くなっている未婚の母子・父子家庭の負担軽減を図るよう、寡婦控除のみなし適用して保育料を算定するもので、軽減に伴い歳入が減となる分を一般財源で補填する。</p> <p>また、「2 軽度・中等度難聴児補聴器購入費支給事業」は、聴覚に障害を持つ児童に対する補聴器の購入や修理に係る費用の助成について、対象を就学前から18歳未満までにするとともに、障害の程度を中度から軽度まで拡大するため、519千円を計上した。</p> <p>そのほか、「3から5までの 母子家庭等に対する事業」は、一時的に子育て支援や生活援助が必要なひとり親家庭へのヘルパー派遣について、定期的にご利用できるよう要件緩和を図るなどで408千円、教育訓練講座受講費用の支給割合を2割から6割に拡充するなど100千円、また、職業訓練促進給付事業では、看護師などの資格取得に必要な受講期間に応じて支給期間を2年から3年まで延長するとともに、修学期間が1年以上の調理師なども給付対象とするなどの拡大を図るため、14,346千円を計上した。</p> <p>次に、表右側のこども未来プラン「Ⅲ 子どもの成長や子育てと</p>

	<p>仕事の両立を支援する」だが、「6 多子世帯・ひとり親世帯の保育料負担軽減」は、年収約360万円未満の世帯のうち、多子世帯は、年齢制限を撤廃したうえで、第2子の保育料を半額、第3子以降を無償化とし、ひとり親世帯は、第1子の保育料を半額、第2子以降を無償化とし、軽減に伴い歳入が減となる分を一般財源で補填するもの。</p> <p>このほか、「7 認定こども園等施設給付業務」は、平成28年度に幼稚園から認定こども園へ移行予定の4園と、給付を受ける幼稚園に移行予定の1園への給付の実施で434,743千円を計上した。</p> <p>「8 へき地保育所管理運營業務」は、農村部に設置したへき地保育所について、子ども・子育て支援新制度による特例給付制度を活用し、認可化に向けた段階的取り組みを行なうための管理運営経費として254,067千円を計上した。</p> <p>「9 保育所育休退所制度の廃止」は、これまで育児休業の取得に伴い、3歳未満の上の子どもを一旦、退所する扱いとしていたが、これを廃止するため、低年齢児受入体制の確保として8,810千円を計上した。</p> <p>「10 児童保育センター整備事業」は、(仮称)第2緑ヶ丘児童保育センターの整備事業で125,034千円を計上した。</p> <p>最後に、表左側下にある第六期総合計画の「施策2-3-2 青少年の健全育成」、こども未来プラン「IV 未来をきり拓く人を育てる」だが、「11 青少年健全育成事業」は、「放課後子ども広場」の参加児童に対する保険加入で800千円を計上した。</p> <p>次に、資料3「平成28年度こども未来部 当初予算(案)総括表」だが、こども未来部のこども課、子育て支援課、青少年課、児童会館の4課の平成28年度予算案総額は、「総括表」の下から3段目「こども未来部合計」のとおり、98億2,934万円で、平成27年度と比較して、6億5,048万2千円の増、率で7.1%の増となっている。</p> <p>一般会計に占める、こども未来部の予算の割合は、11.74%で、平成27年度 11.22%から0.52%の増となっている。</p> <p>なお、主な増減は、それぞれ表中に記載しているとおり。</p> <p>ただいまの説明で、意見質問はあるか。</p> <p>母子家庭等高等職業訓練促進給付事業を見直し、対象を拡大するとのことだが、どのように対象者に周知していくのか。</p>
<p><b>部会長</b></p>	
<p><b>委員</b></p>	

<p>(事務局)</p>	<p>児童扶養手当の現況届の郵送時に同封するなどにより、対象者に周知を図ってまいりたい。</p>
<p><b>部会長</b></p>	<p>他にあるか。 (他に意見なし)</p>
<p><b>3. その他</b></p>	
<p><b>部会長</b></p>	<p>最後に委員の皆さまから何かあるか。 (特になし)</p>
	<p>事務局から連絡事項あるか。</p>
<p>(事務局)</p>	<p>昨年4月より児童保育センターの対象が6年生まで拡大されたことにより、12か所の小学校内に分室を設置・移転する予定でいる。本年4月からの供用開始に向けて、現在、施設整備などを行っている。</p>
<p><b>4. 閉会</b></p>	
<p><b>部会長</b></p>	<p>以上で本日の議題はすべて終了した。 これで、平成27年度第2回帯広市健康生活支援審議会、児童育成部会を終了とする。(会議終了)</p>